



モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2016

最優秀ファンド賞  
(REIT型 部門) 受賞

※受賞は(毎月決算型)のみ。



モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2017

優秀ファンド賞  
(REIT型 部門) 受賞

※受賞は(年1回決算型)のみ。



モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2019

優秀ファンド賞  
(REIT型 部門) 受賞

※受賞は(毎月決算型)のみ。

※詳細は最終ページをご覧ください。

## アジア好利回りリート・ファンド アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)

### with コロナ：魅力あるアジア・オセアニアリートは？



平素は「アジア好利回りリート・ファンド／アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当資料では、足元のアジア・オセアニアリート市場動向およびwith コロナにおいて注目されるセクターなどについてご紹介いたします。

※当資料では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいたします。

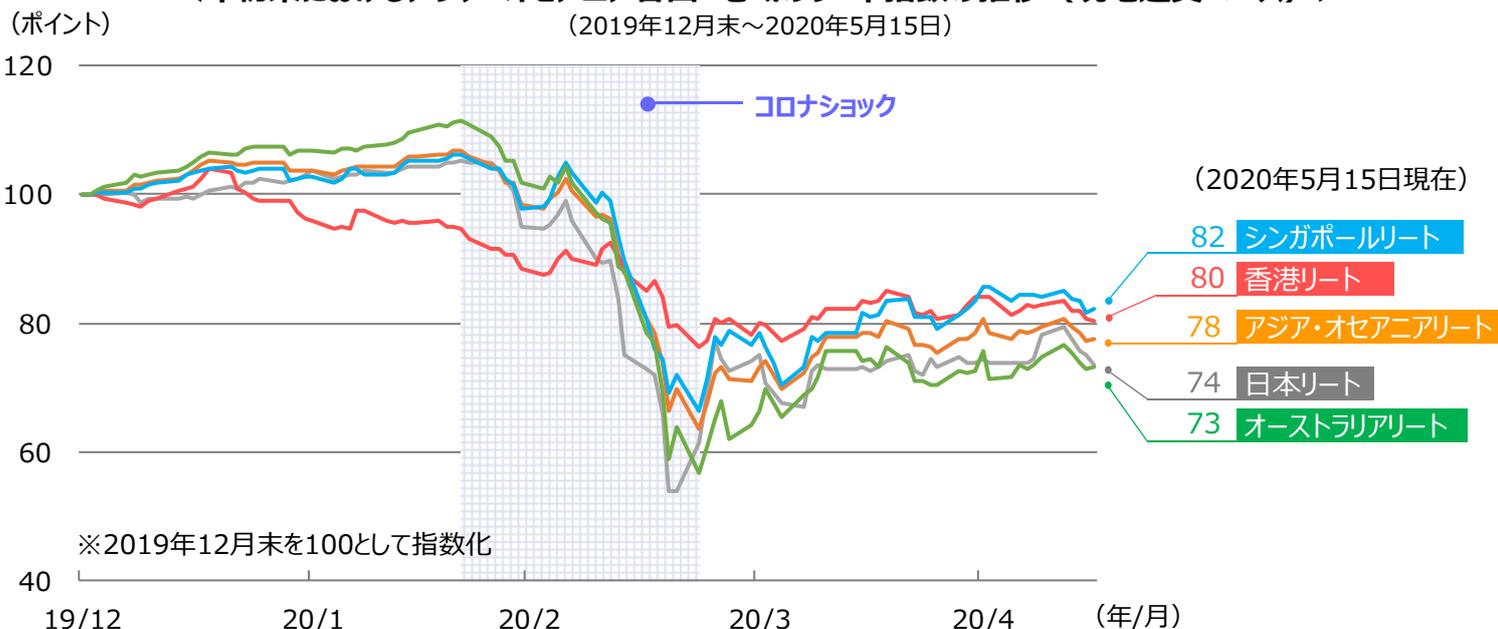
アジア好利回りリート・ファンド：(毎月決算型)、アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)：(年1回決算型)

#### リート市場は、株式市場と同様に当面変動性の高い展開が続く見込み

- アジア・オセアニアリート市場は、2020年2月20日に年初来高値を付けた後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気悪化懸念などから下落し、3月23日に年初来安値を付けました。同期間の騰落率は▲40.6%となり、シンガポールリートは▲37.7%、香港リートは▲19.5%、オーストラリアリートは▲49.2%となりました。
- しかし、世界各国・地域が感染の拡大防止に取り組み、新規感染者数にピークアウトの兆しがみられることや、各国・地域の政府や中央銀行が財政・金融政策を発表していることを受け、3月23日以降、5月15日現在までアジア・オセアニアリートは13%、シンガポールリートは15%、香港リートは4%、オーストラリアリートは15%戻しています。

\* 当資料では、アジア・オセアニアリート価格が年初来高値をつけた2020年2月20日から年初来安値であった3月23日までをコロナショックと呼びます。

#### <年初来におけるアジア・オセアニア各国・地域のリート指数の推移(現地通貨ベース)>



(注) 各国・地域のリートは、S&Pリート指数の各国・地域リート指数(トータルリターン)、アジア・オセアニアは、S&Pアジア・パシフィックリート(除く日本)指数(トータルリターン)を使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

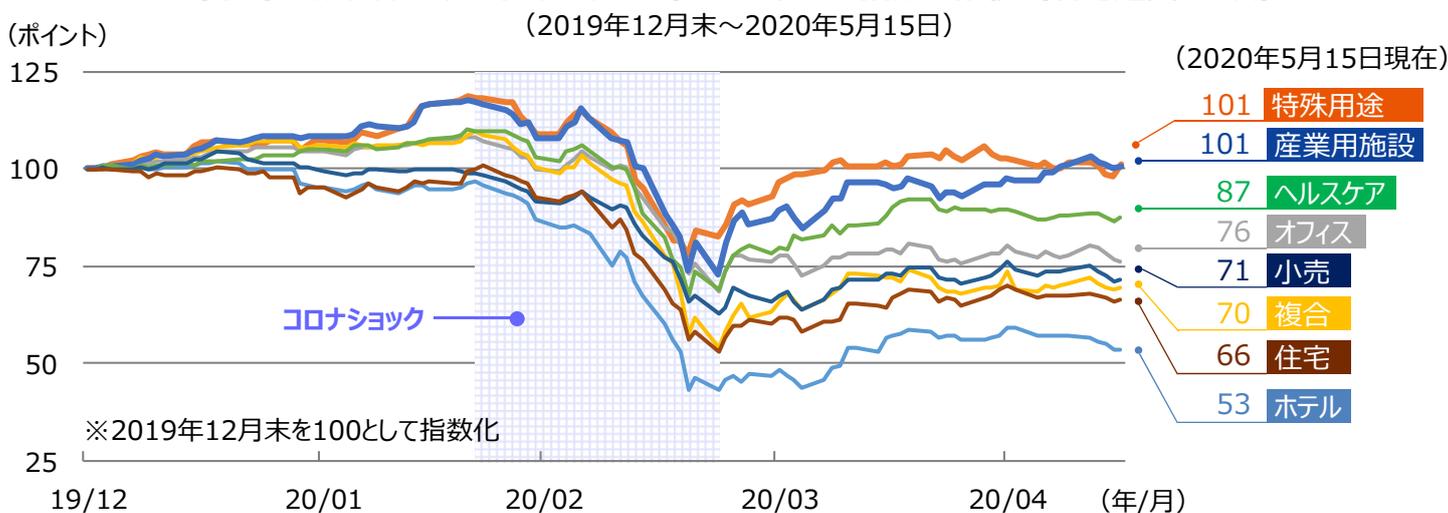
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の成長が期待されるリートのセクターは？

新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限などにより、自宅で仕事をする「テレワーク」が普及し、外出せずにインターネットなどを介して買い物を楽しむ「巣ごもり消費」が増加しています。リートでは、データ通信量の増加を支えるデータセンターや物流増加の恩恵を受ける物流関連施設に注目が集まり、足元では特殊用途や産業用施設に関連したセクターが堅調に推移しています。

- アジア・オセアニアでは、Eコマース（電子商取引）や5G（第5世代移動通信システム）などの最新テクノロジーを積極的に取り入れてきたことから、データセンターや物流関連施設を手掛け、拡大が期待されるリートが多数存在します。
- 当ファンドでは、早くからアジア・オセアニアリートの新しい成長セクターに着目し、銘柄選別を行ってきました。
- 感染拡大の影響を受け、ホテルや小売、オフィスなどのセクターの低迷が続く中、働き方や消費行動に起きた変化は、感染拡大収束後もトレンドとして続くと考えられ、今後の銘柄選別を行う上で重要なポイントの1つとなりそうです。

## ＜年初来におけるアジア・オセアニアリートのセクター別指数の推移（現地通貨ベース）＞



## 【注目銘柄①】セクター：特殊用途

## ケッペルDCリート

## データセンターの拡大による底堅い業績に期待

- テレワークの普及に加え、世界各国での5Gサービス本格稼働などにより、データ量は今後さらに増加すると予想されています。
- データセンターは中核的インフラとして需要拡大が見込まれ、ケッペルDCリートは成長の加速が見込まれます。

## 企業紹介

- 2014年12月に上場。
- シンガポール政府系複合企業ケッペル傘下で**データセンターに特化したリート**です。
- データセンターは、今後のICT（情報通信技術）化の重要な基盤との位置付けから成長の加速が期待されており、データセンターに特化した当リートは需要拡大の恩恵が期待されます。

時価総額（2020年4月末現在）	2,910億円
------------------	---------

※2020年4月末現在の1シンガポールドル=75.8448円で換算。

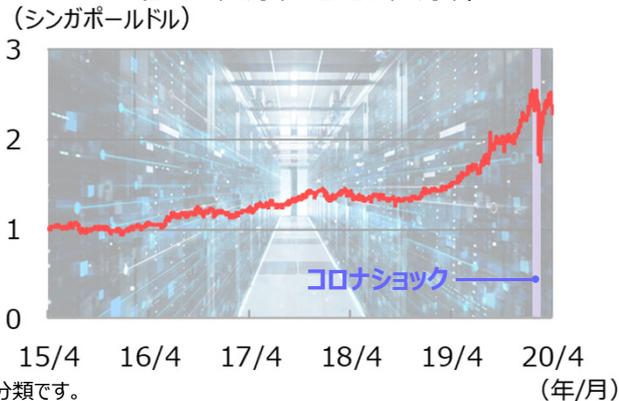
(注) セクター別指数はS&Pアジア・パシフィックリート（除く日本）指数（トータルリターン）に基づく分類です。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※【注目銘柄】は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また上記の銘柄を推奨するものではありません。

## ＜直近5年間の価格推移＞

(2015年4月末～2020年4月末)



## 【注目銘柄②】 セクター：産業用施設

## グッドマン・グループ 世界的な物流需要の拡大を受け、堅実な利益成長に期待



- 今回の世界的な巣ごもり消費の増加に加え、Eコマース市場では、特にアジア地域の成長が著しく、引き続き物流施設への需要拡大が見込まれます。
- グッドマン・グループは、好調な事業環境や堅実な利益成長等が期待されます。

## 企業紹介

- 2005年2月に上場。
- 産業用不動産に特化した不動産開発や運用、賃貸ビジネスを総合的に行うリートです。オーストラリア、ニュージーランドだけでなく、日本を含むアジア、米国、欧州などグローバルに事業を展開しています。
- **米アマゾン**は同社の**主要顧客**です。

時価総額（2020年4月末現在）	1兆6,772億円
------------------	-----------

※2020年4月末現在の1豪ドル=69.756円で換算。

## ＜直近5年間の価格推移＞

(2015年4月末～2020年4月末)



## (ご参考) 組入上位10銘柄 (2020年4月末現在)

※ 組入上位10銘柄は組入投資信託をシェアラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を記載しています。

(組入銘柄数：31)

銘柄	国・地域	セクター	比率 (%)	配当利回り (%)
1 メープルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	産業用施設	9.7	4.5
2 グッドマン・グループ	オーストラリア	産業用施設	9.6	2.3
3 リンク・リート	香港	小売	9.1	4.1
4 ケッペルDCリート	シンガポール	特殊用途	8.7	3.0
5 アセンダス・リート	シンガポール	産業用施設	7.0	5.5
6 メープルツリー・インダストリアル・トラスト	シンガポール	産業用施設	5.4	4.8
7 キャピタランド・モール・トラスト	シンガポール	小売	4.4	6.4
8 ミルバック・グループ	オーストラリア	複合	4.0	5.9
9 キャピタランド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	オフィス	3.8	5.4
10 デクサス	オーストラリア	オフィス	3.4	5.9

(注) 組入上位10銘柄のセクターはS&P REIT指数に基づく分類、比率は「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値、配当利回りは予想配当利回りです。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 【注目銘柄】は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また上記の銘柄を推奨するものではありません。

## 投資妙味が高まるアジア・オセアニアリート

アジア・オセアニアリートの配当利回りは、世界的にみて相対的に魅力的な水準となっています。また、国債の利回りと比較しても、配当利回りは高い水準にあります。

- 足元、コロナショックによる景気悪化懸念を受け、リート価格が下落し、配当利回りは上昇しています。しかし、リーマン・ショックの時と同様に、現状が収束に向かえば、低金利環境下で利回りを求める動きなどがリートの価格をサポートすると期待されます。

## ＜各国・地域におけるリートの配当利回りおよび10年国債利回り＞

2020年4月末現在

	米国	日本	シンガポール	香港	オーストラリア
10年国債利回り	0.6%	-0.05%	0.9%	0.7%	0.9%
リートの配当利回り	4.9%	4.7%	6.1%	4.6%	6.5%

## ＜アジア・オセアニア3カ国・地域におけるリートの配当利回りおよび10年国債利回りの推移＞

2008年1月末～2020年4月末



\*1 リーマン・ショックは2008年8月末～2009年2月末、月次ベース。 \*2 コロナショックは2020年1月末～2020年3月末、月次ベース。

(注) 各国・地域のリートの配当利回りは、S&Pリート指数の各国・地域リート指数の実績配当利回り、アジア・オセアニアは、S&Pアジア・パシフィックリート（除く日本）指数の実績配当利回りを使用。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

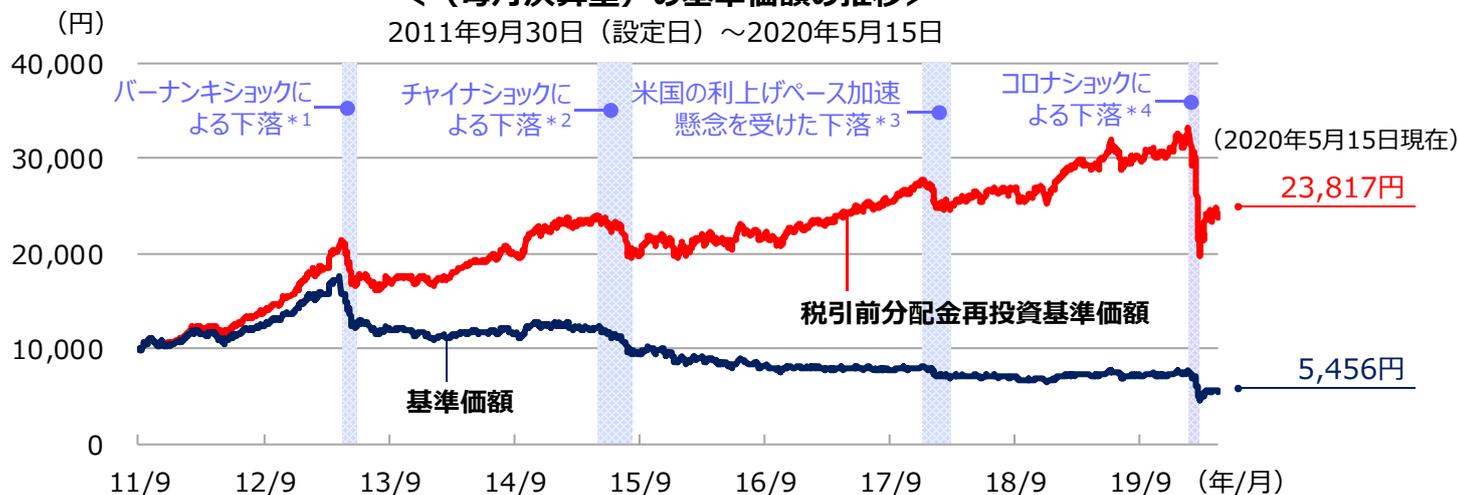
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額は過去10%超の複数回の下落局面を乗り越え、中長期的には上昇基調を維持

(毎月決算型) および (年1回決算型) の基準価額は設定以降、10%超の下落が複数回ありましたが、過去の下落局面では、中長期的には下落前の水準を上回り、上昇基調を維持してきました。

### < (毎月決算型) の基準価額の推移 >

2011年9月30日 (設定日) ~ 2020年5月15日



### < (年1回決算型) の基準価額の推移 >

2015年6月12日 (設定日) ~ 2020年5月15日



※ (年1回決算型) は2020年5月15日現在において分配を行っておりません。

### < 各局面における騰落率 >

	2013/5/17 ~2013/6/25	2013/5/17 ~2015/6/4	2015/6/5 ~2015/9/8	2015/6/5 ~2018/1/5	2018/1/6 ~2018/3/26	2018/1/6 ~2020/2/20	2020/2/21 ~2020/3/24*6
	バーナンキショックによる下落	次の下落局面までの間*7	チャイナショックによる下落	次の下落局面までの間	米国の利上げペース加速懸念による下落	次の下落局面までの間	コロナショックによる下落
(毎月決算型)	-22.3%	12.3%	-18.4%	15.9%	-11.4%	18.6%	-40.4%
(年1回決算型)			-15.7%*5	19.0%*5	-11.6%	18.2%	-40.3%

\*1 バーナンキFRB (米連邦準備制度理事会) 議長 (当時) が量的緩和縮小の可能性を示唆したこと等を受けて基準価額は急落しました。

\*2 中国景気に減速懸念が台頭する中、2015年8月に行われた複数回にわたる中国元の切り下げ等を受けて基準価額は急落しました。

\*3 米国の雇用統計の改善等により、米国の利上げペース加速が懸念され基準価額は急落しました。

\*4 世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済減速が懸念され、基準価額が急落しました。

\*5 2015年6月12日 (設定日) から2015年9月8日までの騰落率

\*6 2020年3月24日はコロナショックによる当ファンドの最安値となった日

\*7 下落局面の開始日から次の下落局面開始日までの騰落率。プラスの数値は下落局面開始時の水準を超えて、上昇していることを意味します。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は (毎月決算型) が税引前分配金再投資基準価額、(年1回決算型) が基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

アジア好利回りリート・ファンド : (毎月決算型)  
 アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型) : (年1回決算型)

1. 主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※リートとは

不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

3. (毎月決算型)は毎月決算を行い、配分方針に基づき分配を行います。

(年1回決算型)は年1回決算を行い、分配金額を決定します。

- (毎月決算型) : 原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- (年1回決算型) : 原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 分配金額は、委託会社が配分方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の不動産投資信託を投資対象としており、その価格は、保有する不動産投資信託の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

## ■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入資産通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資対象である外国投資信託において、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。為替相場が組入資産通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

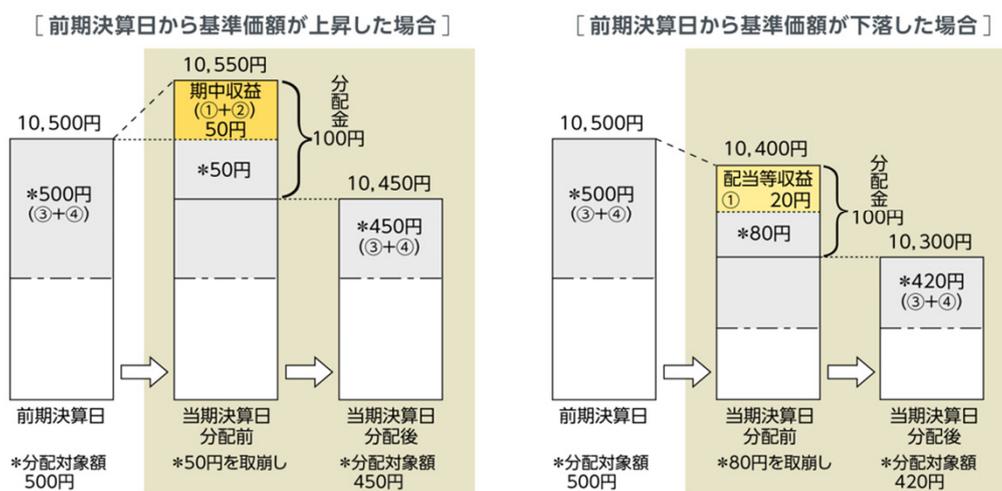
## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕



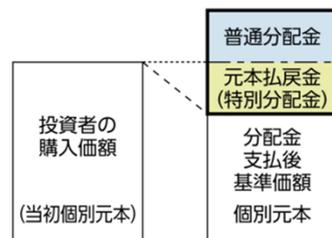
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

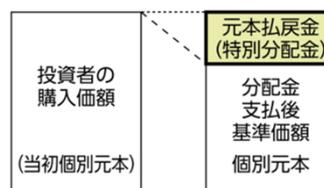
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

## 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

**お申込みメモ****購入単位**

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

**購入価額**

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

**購入代金**

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

**換金単位**

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

**換金価額**

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

**換金代金**

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。

**信託期間**

（毎月決算型） 2025年9月12日まで（2011年9月30日設定）

（年1回決算型） 2025年9月12日まで（2015年6月12日設定）

**決算日**

（毎月決算型） 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

（年1回決算型） 毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）

**収益分配**

（毎月決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

（年1回決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

**課税関係**

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

**お申込不可日**

シンガポール、香港、オーストラリアの取引所の休業日ならびにシンガポール、香港、メルボルン、ニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.85% (税抜き3.50%)**を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.133% (税抜き1.03%)**の率を乗じた額です。  
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、**年1.833% (税抜き1.73%)**程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料  
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。  
※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

## 販売会社一覧① (2020年4月末現在)

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第一種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○		※1
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○					※1
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○			○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○					※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○		○	○		
九州 F G 証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第18号	○					※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○					※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第43号	○					※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号	○					
スターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第99号	○					※1
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長 (金商) 第1号	○					※1
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第6号	○					※1
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第8号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				※1
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第25号	○					※1
西日本シティ T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第131号	○			○		※1
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第29号	○					
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○		○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第172号	○					※1
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○		○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○					

備考欄について

※1: 「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

## 販売会社一覧② (2020年4月末現在)

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					※1
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○					※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※1
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※1
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○			○		※1
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○			○		※1
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					※1
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※1
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					※1
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					※1
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					※1

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

## ★★ モーニングスターアワード受賞について ★★

「アジア好利回りリート・ファンド」は、2020年1月29日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2019」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を、2017年1月30日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2016」において、最優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

また、「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」は、2018年1月31日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2017」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年、2017年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2016年12月末においてREIT型 部門に属するファンド394本の中から、2017年12月末においてREIT型 部門に属するファンド408本の中から、2019年12月末においてREIT型 部門に属するファンド406本の中から、選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2016、2017、2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

## 【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2020年5月15日